

水道施設整備計画（投資計画）の概要

【令和 7 年度～令和 16 年度】

1 基本方針

強靱 な水道施設の構築

- 「新潟市水道施設整備長期構想 2 0 2 0」

を踏まえた**投資の最適化**を図る

- 老朽化施設の更新にあわせて

災害対策や規模の適正化を推進する

平常時はもとより、自然災害が発生した場合においても、

安心・安全な水の安定供給を継続できる水道を目指す



令和6年能登半島地震 浄水場被害
(石川県七尾市 岩屋浄水場)



令和6年能登半島地震 管路被害
(新潟市西区寺尾上 Φ50VP)

2 具体的な取り組み

(1) 浄配水施設の整備

① 独自の更新周期に基づく効率的な更新

アセットマネジメントで設定した更新周期※1を基に浄配水施設※2の計画的な更新を推進。



② 強靱化の推進

浄配水施設の更新に合わせて耐震補強及び停電対策を推進。

(停電対策：非常用発電設備で72時間以上の運転継続)



③ 浄配水施設の統廃合

水需要の減少や施設の老朽度に応じた施設統廃合を実施。

(対象施設：岩室配水場、松ヶ丘配水場)



※1_更新周期：設備や施設を更新すべき時期（設置からの経過年数）

※2_浄配水施設：浄水場（水を作る施設）と配水場（水を送り出す施設）

2 具体的な取り組み

(2) 管路施設の整備

① 基幹管路※¹の優先的耐震化

災害時の漏水による影響が大きい基幹管路を優先的に耐震化。



基幹管路更新工事



配水支管更新工事

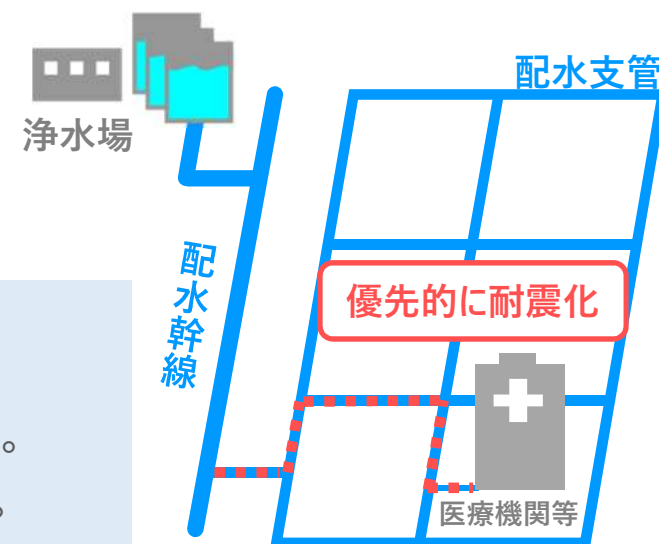
② 老朽配水支管※²更新におけるダウンサイジング

水需要に応じたダウンサイジング（管口径の縮小）により、管内滞留時間の適正化と工事費の削減を図る。

③ 重要施設向け配水管の耐震化

災害対応拠点となる行政機関や救急医療機関向けの配水管を優先的に耐震化。

➤ 国が推進する上下水道管路の一体的耐震化に向け、対象施設を適宜見直す。



重要施設向け配水管の耐震化イメージ

※¹基幹管路：導水管・送水管・配水幹線（口径400mm以上の配水管）の総称

※²配水支管：給水分岐を行い、需要者へ供給する管（口径400mm未満の配水管）

3 重点指標

強靱な水道施設の構築を目指し、重点指標を定める。

指標値	当初	前期末	後期末	備考
	令和6年度末	令和11年度末	令和16年度末	
浄水施設の 耐震化率	42.9 %	70.1 %	79.3 %	耐震化対策の施された浄水施設能力 ／全浄水施設能力
基幹管路の 耐震管率	53.5 %	57.3 %	60.9 %	基幹管路のうち耐震管延長 ／基幹管路延長

4 主要事業

浄配水施設整備事業 約 284 億円 / 10年

更新周期を超過した老朽化施設を更新し、併せて耐震化等の災害対策を施設毎に集中的に推進。

事業名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	事業費(税抜)
竹尾配水場施設整備事業											約 45 億円
巻浄水場施設整備事業											約 35 億円
阿賀野川浄水場施設整備事業											約 27 億円
内野配水場施設整備事業											約 15 億円
信濃川浄水場施設整備事業											約 16 億円
戸頭浄水場施設整備事業											約 51 億円
満願寺浄水場施設整備事業											約 41 億円
個別整備・他											約 54 億円

4 主要事業

基幹管路整備更新事業

約 310 億円 / 10年

更新周期を超過した基幹管路の更新
将来の施設統廃合に係る基幹管路の整備

事業名	布設延長	事業費(税抜)
基幹管路更新事業	21.9 km	約 241 億円
基幹管路整備事業	4.6 km	約 69 億円

配水支管整備更新事業

約 390 億円 / 10年

更新周期を超過した配水支管・漏水懸念路線の更新
重要施設への配水管の耐震化

事業名	布設延長	事業費(税抜)
老朽配水支管更新	61.3 km	約 225億円
重要施設向け 配水管の耐震化	8.2 km	約 30億円
他事業関連他	—	約 135億円

水道施設整備計画（投資計画）の概要【令和7年度～令和16年度】

